

令和4年度（2022年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 山内 和彦
	所在地	大阪府高石市綾園2丁目6番10号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所長 磯川 亜紀
	連絡先	TEL（直通）： 072-264-1888 Fax： 072-261-7676 E-mail： tcci@gold.ocn.ne.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）		昭和 58 年 4 月 1 日 9 名（経営指導員 7 名） （令和 5 年 3 月 31 日現在） 高石市 2036 （平成 28 年度経済センサス） 1396 （平成 28 年度経済センサス） 1105 （令和 5 年 3 月 31 日現在）（ 54.3% ） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること
□主な事業概要（定款記載事項等）		
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 事業の目標

事業者自身が経営課題を把握し、解決できるように伴走型の経営支援を行い、小規模事業者の事業継続と経営基盤の強化を図る。事業環境の変化に柔軟に素早く対応するため、新鮮な情報の提供、その活用等、きめ細かい相談対応により事業者の意識改革を促し、新しい挑戦への支援と共に消費者のニーズの変化に迅速に対応できるよう支援するなど、事業者に寄り添い課題解決に繋がる支援を目指す。また、これまで支援を行った事業者にフォローアップ支援を行う。

地域活性化事業では、SNS活用による情報発信の強化と販売促進効果を高め、地域の消費喚起に繋げる。人材育成や働きやすい環境整備のセミナーを行い、雇用確保と人材育成力の強化、BCP策定による事業継続力強化により、組織体制の強化を支援し、創業支援を通じ、地域経済の新陳代謝を促す。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

●経営相談事業：資金繰り、財務分析支援を中心に財務基盤を支え、コロナ禍を乗り越え持続的な安定経営に向けた事業計画の作成支援を行うなど課題解決に向けて取り組んだ。R5年10月から導入されるインボイス制度の対応支援としてセミナーを2回開催し、確定申告時期を中心に、個別に説明を行い登録を希望する事業者に応援サポートするなど事業者ごとの課題に適切な支援を行った。

●専門相談事業：税務・法務について定期的に相談日を設け、専門家と連携して支援した。労務と知的財産権支援は、相談案件がある都度、開催して課題を抱える事業者の早期課題解決に努めた。

●地域活性化事業：「SNSを活用した商業活性化事業」基礎編から動画作成編まで段階的なセミナーと動画投稿支援により各SNSの手法を学び、新たなPR方法の習得を支援した。「人材確保対策事業」企業の魅力発信力向上セミナーでは採用活動における自社の魅力を掘り起こすことの重要性を再認識することができ、中堅社員育成セミナーでは参加者同士のディスカッションを交え理解を深め、人材確保支援を行った。「創業セミナー」創業に必要な知識や情報を習得し受講前に感じていた創業に関する不安や疑問を解決に導き、創業意欲の醸成と起業家の掘り起こしを図った。「BCP策定支援事業」BCP・BCMに関心のある企業の発掘と普及啓発を行った。「求人・求職マッチング事業」：深刻な人材不足を解消し、中長期的な企業の成長につながる取組みを行った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

●経営相談支援事業は、4月・5月はコロナの影響を受けた事業者からの事業継続のための資金繰り支援の相談対応に注力し、その後はコロナを乗り越え売上向上のため社会変化に対応した新事業の事業計画の作成支援等、事業継続を支援した。事業計画書の作成支援は昨年より件数は減少したものの、新たに事業計画を作成する事業者が一定増加し、継続して窓口相談を利用する事業者が増えた。また、新たな課題を見つけ専門家へのつなぎ支援や金融支援を実施し、課題の解決に繋がり、事業の再構築に取り組むきっかけとなった。また、記帳支援ではインボイス制度導入を控え、確定申告時期には全ての窓口相談においてインボイス制度、消費税の仕組みについて説明し、登録事業者の申請サポートを行うなど、個々の課題に応じきめ細かい相談支援により「困った時の一番の相談先」として存在価値を高めた。

●地域活性化事業で実施した、SNS活用事業、人材確保支援・労働啓発、BCP策定、創業をテーマとしたセミナーはいずれも満足度は90%以上と高かった。セミナーで事業の発展に必要な情報を提供することによって、企業が新たな事業展開に取り組む契機となったことがうかがえる。SNS活用のメリットを見出すことができ、自社での活用を促進したいとの意欲の高まりを受け、次年度は動画を中心とした実践的なセミナーを実施し、効果的な販路開拓支援を行い事業者の新たな取組みを推進する。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

コロナ禍を乗り越えるため、従来のビジネスモデルから新たな販路開拓方法の構築が急がれる中、緊急度が高い支援の案件が増えている。経営者の高齢化に伴う廃業の増加、インボイス制度導入に伴うIT活用の遅れに対する支援や、社会変化に対応した販路開拓方法、生産性向上、業務効率化に有効な支援が求められる。

BCPに関しては取組みの必要性を感じているが、対応できる人材がないという課題が浮上している。今後、事業者の本質的な課題の掘り起こしと解決に向けて的確な支援を行える経営指導員の資質向上を図り、地域経済の活性化に繋げていく。

(5) 次年度の取組み

今なお続く新型コロナウイルス感染症の影響や、物価高騰の影響を受けている事業者に対する資金繰り支援等を中心に、財務基盤を支えながら事業者の現状把握に努め、経営課題の本質的な掘り起こしと解決のため相談支援体制を強化し、経済産業大臣に認定された「経営発達支援計画」に基づき、課題設定型の伴走支援を行う。政府等による支援策や補助金等の創設、改正等、必要な情報を迅速に提供して情報発信力を拡充するとともに、経営指導員の支援スキル向上を図る。

SNSを有効に活用するための販路開拓支援、創業機運の醸成を図る創業セミナーを機会とした管内の新陳代謝の向上、小規模事業者のBCP/BCMの策定支援、広域連携によるさまざまな社会変化に対応した支援等を実施し、地域経済の活力を促進する。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 高石商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

令和4年4～5月は、新型コロナの影響を受けた事業者の資金繰り支援を行う一方で、事業計画作成に関する相談が増加し、自社の課題の掘り起こしと課題解決に繋がる取組を支援した。コロナ禍でありながらも、事業者が事業の立て直しや社会変化に対応した新事業を始めようとする時期にさしかかったと考えられる。

令和5年10月に始まるインボイス制度については、8月に税務署担当者によるセミナーを実施するなど支援体制を整えてきた。確定申告時期に具体的な相談が増え、インボイス制度を含む97件の記帳支援を行った。

(代表事例)

療術業A社より、コロナの影響による売上減少を乗り切るため、店舗を移転し、女性向けの新事業を実施したいと相談があり、金融支援と事業計画書作成支援を行った。マルケイ融資は満額決定、申請した事業再構築補助金も無事採択されて、資金の一部を確保することができたほか、事業計画の作成においては、SWOT分析により事業の目標や行動計画が明確になった。新規事業の実施はこれからであるが、既存事業との相乗効果が図られ、顧客満足度の向上につながる事が期待できる。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	350	396	113.1%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	20	4	20.0%	2
金融支援（紹介型）	支援数	25	29	116.0%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	20	12	60.0%	3
マル経融資等の返済条件緩和と支援	事業所	5	0	0.0%	2
資金繰り計画作成支援	事業所	10	8	80.0%	4
記帳支援	事業所	100	97	97.0%	5
労務支援	支援数	20	16	80.0%	4
人材育成計画作成支援	事業所	3	0	0.0%	2
マーケティング力向上支援	事業所	3	0	0.0%	2
販路開拓支援	支援数	20	2	10.0%	2
事業計画作成支援	支援数	60	53	88.3%	5
創業支援	事業所	25	21	84.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10	0	0.0%	2
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		-
財務分析支援	事業所	100	287	287.0%	5
5S支援	事業所	0	0		-
IT化支援	事業所	10	0	0.0%	2
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		-
事業承継支援	事業所	10	0	0.0%	2
災害時対応支援	事業所	0	0		-
フォローアップ支援	事業所	30	30	100.0%	5
結果報告	事業所	340	392	115.3%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

小規模事業者が抱える専門性の高い経営課題の解決に向け、各専門家を活用した専門相談を実施した。経営指導員が受けた相談から経営課題を把握し、適切な専門相談につなぐことにより、問題の早期解決を図ることができた。

税理士による適正な税務を推進する税務相談、弁護士による法律相談、弁理士や専門相談員による特許などの特殊な知的財産権に関する相談など、専門性の高い問題の解決に向けて支援を行った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	支援日数	12	12	100.0%	5
法務支援	継続	支援日数	9	10	111.1%	5
労務支援	継続	支援日数	2	2	100.0%	5
金融支援	継続	支援日数	0	0		-
知的財産権支援	継続	支援日数	5	6	120.0%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>●SNSを活用した商業活性化事業：ほとんどの受講者が流行っているからという理由でSNSを使っていたが、セミナーを通じて、Instagram、Twitter、Facebook、LINE、YouTubeのそれぞれの特徴や利用のメリット・デメリット、効果的な活用・発信方法を知り、使う目的とターゲットを明確にして発信内容に適したSNSを選ぶ必要性を理解できるようになった。</p> <p>●人材確保対策事業：（人材採用）採用活動は、過去の成功経験を参考にするだけでは思うように採用できないので、時代の変化に合わせて求職者の母集団形成ができるよう、自社の魅力を掘り起こすことが重要だと気付くことができた。（社員育成）中堅社員は、新入社員と上司との調整役となることから、コミュニケーションスキルが重要であると理解できた。</p> <p>●創業セミナー：セミナー受講前に感じていた創業に関する不安や疑問について解決することができた。創業に必要な知識や情報を習得するだけでなく、収支計画やアクションプランなどを実際に記入することで、創業までの準備やスケジュール感、自身の強みを把握し、多くの受講者が創業意欲を高めた。</p> <p>●BCP策定支援事業：セミナーを実施し、災害への危機意識を高めるとともに、事業の早期復旧のために必要なBCPへの取り組みを普及啓発し、簡易版BCP策定の指導を行った。BCPの策定に必要な情報や検討事項を認識し、理解を深めた。</p> <p>●雇用・労働啓発セミナー：育児休業・介護休業法における改正事項を学び、安心して産休や育休が取得できるよう、制度を改正し、職場内の環境改善に取り組みたいと考えようになった。</p> <p>●求人・求職マッチング事業：求職者を採用した参加企業は1社だけであったが、より優秀な人材を確保するには、求職者が長く働き続けられるような待遇の見直しが必要だと参加企業が気付く機会となった。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
	SNSを活用した商業活性化事業	62	39	62.1%	94.6	SNSを効果的に使ってみようとする企業の割合	80%	100%	125.0%	5
○	人材確保対策事業	30	17	55.0%	100	自社の採用方法について意識が向上した企業の割合	80%	100%	125.0%	5
(2) 広域事業（幹事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	創業セミナー	60	70	116.7%	91.7	受講者のうち創業する企業数	3	1	33.3%	5
○	BCP策定支援事業	24	7	27.1%	100	BCPの作成件数	20	5	22.5%	3
○	雇用・労働啓発セミナー	20	7	35.0%	100	働きやすい労働環境の整備に取り組むとした企業割合	70%	100%	143.0%	4
○	求人・求職マッチング事業	20	16	80.0%	43.8	本面接会により求職者を採用した企業	5	1	20.0%	3

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

高石商工会議所

事業名		SNSを活用した商業活性化事業							
想定する実施期間		令和3 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響で、市内小売業・サービス業においては売上高・利益率ともに激減し、従来から課題となっていた経営者の高齢化や人口減少による市内経済の縮小、商店街の衰退等の活力低下に拍車がかかっている現状である。あらゆる産業においてオンライン需要が高まっており、SNSでのプロモーション活動も重要である。本事業では2つの事業を行い、小規模事業者が新たな販路開拓と販売促進策を見出し事業を継続することを目的とする。 ①セミナー（3種）では、中小規模店の課題である情報発信に関してSNSの活用促進と具体的な活用方法が理解できる。 ②PRコンテンツの中で最もイメージしてもらいやすい動画の作成・投稿を支援することで、地元事業者の個店の魅力が伝わり、販売促進効果が期待できる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	SNSを活用したプロモーションに関心があり、積極的に取組もうとする事業者（小売・飲食・サービス他）							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	(1) SNS活用促進セミナー（基礎編） 日 時：令和4年7月15日（金）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 内 容：①SNSの特徴 ②SNS活用のメリット・デメリット ③SNSの活用方法と発信内容 他 受講者：11社（12名） (2) SNS活用促進セミナー（Instagram編） 日 時：令和4年7月25日（月）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 内 容：①オンライン集客の基礎知識 ②Instagramの重要性 ③売上につなげる実践方法 他 受講者：14社（16名） (3) SNS活用促進セミナー（動画作成編） 日 時：令和4年10月24日（月）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 内 容：①動画作成の基本 ②撮影の心得 ③動画編集アプリの使い方 他 受講者：9社（9名） (4) 動画投稿支援事業 日 時：令和5年1月17日（火）午後2時～4時、2月8日（水）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 内 容：二日間を通して、事業者の魅力が伝わる動画を作成できるように、動画作成のポイントや作成した動画の講評等を行った。 支援数：3社 <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携		②広域連携		③市町村連携	高石市発行の広報誌に同事業の開催記事を掲載して集客を図ることができた。	④相談相乗	セミナー終了後に講師へ個別相談があった。さらに、相談内容等を掘り起こしたことで、事業計画作成支援等にも繋げることができた。
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	62	総支援企業数(実績)	38.5	支援実績率	62.1%	満足率	94.6%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	ほとんどの受講者が流行っているからという理由でSNSを使っていたが、セミナーを通じてInstagram、Twitter、Facebook、LINE、YouTubeのそれぞれの特徴や利用することのメリット・デメリット、効果的な活用・発信方法を知り、使う目的とターゲットを明確にして発信内容に適したSNSを選ぶ必要性を理解できるようになった。							
	代表指標	SNSを効果的に使ってみようとする企業の割合							
	数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%			
	成果の代表事例	個人でトレーニングジムを経営しているA氏は、新型コロナウイルスの流行に伴い、自由に通えるトレーニングジムから完全予約制のパーソナルトレーニングジムにリニューアルした。入会者の多くがロコミによるものであり、A氏自身はSNSやチラシを活用した販促活動の経験がなかったが、完全予約制にしたことで1日のスケジュールを組み立てやすくなり、今以上の会員数になって対応できる自信が持てるようになった。SNSユーザーと関係性を構築できるように、セミナーで学んだことを意識してSNSを活用している。							

	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	動画作成編は、講師の都合により開催日を変更したこともあり、当初の予定人数よりも受講者が減少した。【当初予定：16社・19名】					
		<<次期以降への取組み>> 動画作成編の受講者から、もっと動画作成について教えてほしいと要望があった。また、TikTokをはじめSNSではショート動画が流行しているため、令和5年度はTikTokとショート動画の活用と事業所の魅力が伝わるショート動画の作成をテーマにSNS事業を行う。					

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績/達成度をご記入ください。

実績/達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	11.5	支援実績率	57.5%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	受講者の多くが流行っているからという理由だけでSNSを使っていることがわかった。各SNSの特徴やメリット・デメリット、効果的な活用・発信方法を知り、使う目的とターゲットを明確にして発信内容に適したSNSを選ぶ必要性を理解できるようになった。							
		指標	SNSを効果的に使ってみようとする企業の割合						
	その他目標値の実績	数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%		
実績/達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	15	支援実績率	75.0%	満足率	85.7%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	Instagramは流行りのSNSのため受講者の多くが日常生活で使用していることがわかった。Instagramプロアカウントのインサイト機能を使ってフォロワーの属性等を分析することで、自社の商品・サービスのPRに積極的に活用したいと考えるようになった。							
		指標	Instagramの戦略的な運用に取り組もうとする企業の割合						
	その他目標値の実績	数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%		
実績/達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	9	支援実績率	45.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	動画編集アプリを使うことで簡単に動画を作成できることを知った。動画で伝えられる情報量が多いので、誰にどのようなことを動画で伝えたいかを考えて、SNSに投稿する動画を作成したいと回答があった。							
		指標	SNSでPR効果の高い動画を作成しようとする企業の割合						
	その他目標値の実績	数値目標	80%	実績数値	88.8%	目標達成度	111.0%		
実績/達成度④	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	2	支援企業数(実績)	3	支援実績率	150.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	自社の魅力を伝えられるような動画を作成することができるようになった。撮影テクニックが身に付き動画編集が簡単になるようになっただけでなく、自店のセールスポイントを見直すきっかけにもなったと回答があった。							
		指標	自社の商品・サービスをPRする動画を作成した企業数						
	その他目標値の実績	数値目標	2社	実績数値	3社	目標達成度	150.0%		

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

高石商工会議所

事業名		人材確保対策事業							
想定する実施期間		令和元 年度～ 令和4 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による労働力減少が深刻な中、中小企業の人材確保はますます困難な状況にある。令和4年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.5倍であるが、従業員規模別では300人未満企業の求人倍率は5.28倍となっており、依然として若手人材の確保に課題を有する中小企業が多く、組織の核となるべき人材育成の妨げとなっている。そこで、本事業により採用ノウハウを習得しミスマッチを防ぎ、中堅社員に必要なスキルの習得をめざし、人材育成事業を実施して雇用の維持・推進を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、人材採用や中堅社員のスキルアップに関心がある中小企業							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>(1) 企業の魅力発信力向上セミナー 日 時：令和4年11月9日（水）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 内 容：①採用コミュニケーションの重要性 ②採用コミュニケーションツール制作のポイント ③自社の魅力整理をしてみよう</p> <p>受講者：8社（8名）</p> <p>(2) 中堅社員育成セミナー 日 時：令和5年3月17日（金）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 内 容：①チームマネジメントに必要な土壌 ②中堅社員に求められるコミュニケーション力 ③挑戦するリーダーを目指す</p> <p>受講者：7社（13名）</p>							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携（労3番）就業促進課企業支援グループとの連携により、若手社員の採用・定着を支援した。参加企業、人材育成や労務に関する相談者を「OSAKAしごとフィールド」へ登録を誘導した他、セミナーでOSAKAしごとフィールドを紹介した。						
	②広域連携								
	③市町村連携	高石市発行の広報誌にセミナーの募集記事を掲載し、周知を図った。							
	④相談相乗	相談内容等を掘り起こしたことで、事業計画作成支援等に繋げることができた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	30	総支援企業数(実績)	16.5	支援実績率	55.0%	満足率	100%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	採用活動は、過去の成功経験を参考にするだけでは思うように採用できないので、時代の変化に合わせて求職者の母集団形成ができるよう、自社の魅力を掘り起こすことが重要だと気付くことができた。 セミナーの全受講者から、セミナーを受講したことで、自社の採用方法を定期的に見直していきたいと回答があった。							
		代表指標	自社の採用方法について意識が向上した企業の割合						
		数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125%		
	成果の代表事例	開店して約7年の人気サロンを経営するA氏は、より一層の事業の成長を目指している。従業員の定着を視野に入れて採用活動を行う必要性を日々感じていることから、今まで代表者だけで行ってきた採用方法を見直し、従業員とともに自社の魅力を掘り起こすところから始めることにした。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和元年度からテーマを変えながら事業者の人材確保対策に取り組み、一定の成果が見られたので、当事業は今年度で終了する。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	8	支援実績率	53.3%	満足率	100.0%	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	採用活動は、過去の成功経験を参考にするだけでは思うように採用できないので、時代の変化に合わせて求職者の母集団形成ができるよう、自社の魅力を掘り起こすことが重要だと気付くことができた。								
		指標	自社の採用方法について意識が向上した企業の割合							
		数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%			
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度					
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	8.5	支援実績率	56.7%	満足率	100.0%	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	中堅社員は新入社員、特にZ世代と上司との間に生じやすいジェネレーションギャップを埋める調整役である。会社は価値観の異なる人で構成されるので、調整役としてコミュニケーションスキルが重要であると理解できた。								
		指標	中核人材となるためのコミュニケーションスキルの重要性を認識できた企業の割合							
		数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%			
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度					

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

高石商工会議所

事業名		創業セミナー							
想定する実施期間		平成23 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。当商工会議所は、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定を平成27年に受けている高石市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、総合的な地域の活性化に繋がる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市や近隣の市や町に在住する創業予定者、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	(開催内容) これから創業しようとする方や創業まもない方が創業の心構えや準備のポイントを習得できるよう、テーマに沿ってセミナーを開催した。(講師：大阪府よろず支援拠点のコーディネーター) 開催時間はいずれも、午後1時～午後4時 1回目：令和4年11月5日(土) (19名受講) ①創業にあたっての心構えと事業計画の作り方 2回目：令和4年11月12日(土) (19名受講) ②創業におけるお金の基本 3回目：令和4年11月26日(土) (14名受講) ③はじめての雇用、経営者のための保障 4回目：令和4年12月3日(土) (20名受講) ④創業時のマーケティング戦略 <事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携(商15番)大阪府商業産業サービス課へ実施日時や内容等を適宜連絡報告し、セミナー内で大阪府施策を案内した。						
		②広域連携	泉大津商工会議所・忠岡町商工会と連携し、事業の一層の周知と受講者の増加を図った。各地域での戸別配布等で当事業の広報活動の協力を得た。						
	③市町村連携	高石市発行の広報誌にセミナーの募集記事を掲載し、担当課でのチラシ配架をしていただくなど、周知を図った。高石市の特定創業支援等事業を通じて、希望者に支援を受けたことの証明書を発行している。その他、市内金融機関でチラシ配架の協力を得た。							
	④相談相乗	支援中の事業者等に当セミナーの受講を勧奨した。セミナー受講者からの希望があれば個別支援を実施している。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	60.0	総支援企業数(実績)	70.0	支援実績率	116.7%	満足率	91.7%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	事業の始め方や必要な手続きがわからない、創業のポイントやリスクが知りたいなど、当セミナーを受講する前に感じた不安や疑問について、平均して80%の方が解消したと回答した。創業に必要な知識や情報を習得するだけでなく、収支計画やアクションプランなどを実際に記入することで、創業までの準備やスケジュール感、自身の強みを把握することができた。また、いつか創業したいがまだ漠然としているという方にとって、ともに創業を目指す仲間が存在を心強く感じ、創業意欲を高める機会となった。							
		代表指標	受講者のうち創業する企業数						
		数値目標	3	実績数値	1	目標達成度	33.3%		
	成果の代表事例	A氏は、少人数制教室の開業直後であり、集客の方法に不安があった。マーケティングの基礎知識やSNSの活用方法を学んだことで、これまで勢いで進めていた自身の事業運営をあらため、数字を把握し論理的に向き合おうと考えるようになった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	各回とも定員を上回る受講があり、成果があったものと思われる。受講者のうち創業する企業は目標に達しなかったものの、開業1年未満の方は複数名おり、今後も創業前後の受講者をサポートしていきたい。次年度もよろず支援拠点の協力を得て、創業の第一歩、受講者同士の交流の場となるよう、継続していく。							

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

高石商工会議所

事業名		BCP策定支援事業							
想定する実施期間		平成23 年度～ 年度まで ※複数年度段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府北部地震や台風21号によって大阪が被災地となった事や、令和元年度より始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、様々な脅威の顕在化によって、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。しかしながら大阪府内においてBCPを策定している企業の割合は低く、当所管内においてもBCPの必要性を感じていない事業所は多い。自然災害に加え感染症対策の必要性や、事業継続力強化計画の認定制度導入など、BCP策定に向けた機運は高まっており、BCPの普及啓発を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【BCPセミナー】</p> <p>日時：令和4年8月26日（金）13時～16時30分</p> <p>場所：高石商工会議所 3階大会議室</p> <p>内容：BCPの内容説明と具体的な策定の考え方、新型コロナウイルス感染症を含めた各種感染症への対応、対策ガイドラインへの対応など、最新の情報を解説し、簡易版BCPの策定に取り組んだ。大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介した。</p> <p>受講者：4社（5名）</p> <p>【事業継続力強化計画】</p> <p>BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。アンケートを参考に個別に支援を行った。</p>							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携（商12番）実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。セミナーで大阪府・大阪府商工会連合会の策定支援事業や施策を紹介し、参加者に活用してもらう。						
②広域連携		地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携（3市1町）により実施し効率化を図る。							
③市町村連携	高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。								
④相談相乗	BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	24.0	総支援企業数(実績)	6.5	支援実績率	27.1%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	セミナー受講企業の多くがBCP未策定であったが、超簡易版BCPの策定を行い、実際にBCPを策定するために必要な情報及び検討しなければならない事項について認識し、理解を深めた。 (アンケート結果) 「BCP」については、参加者のほとんどが知っているという回答。受講者全員が大変役立った・役立ったと回答した。また、多くが人材面での課題を抱えていることが分かった。							
		代表指標	簡易版BCPの作成件数						
		数値目標	20	実績数値	4.5	目標達成度	22.5%		
	成果の代表事例	受講企業A社は、セミナーを通じてBCP作成の意義や具体的な記載方法について理解を深め、ポイントを絞って効果的にBCPの見直しを行った。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	サイバーセキュリティ問題など、新たな内容を盛り込んで募集を行ったが、コロナ禍の影響が直前に多数のキャンセルが発生するなど、計画した支援企業数には届かなかった。しかしながら、参加者の満足度は高い結果となっており、介護事業者の策定義務化など、今後ニーズが高まる可能性がある内容であるため、引き続き多くの参加が得られるよう広報を行う。また、大阪府並びに大阪府商工会連合会の策定支援事業を活用しつつ、大阪府担当課と連携を密にし、BCPの策定に向けた支援を行う。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20.0	支援企業数(実績)	4.5	支援実績率	22.5%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	セミナー受講企業の多くがBCP未策定であったが、超簡易版BCPの策定を行い、実際にBCPを策定するために必要な情報及び検討しなければならない事項について認識し、理解を深めた。							
		指標	簡易版BCPの作成件数						
		数値目標	20	実績数値	5	目標達成度	22.5%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	4.0	支援企業数(実績)	2.0	支援実績率	50.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	事業継続力強化計画の作成には至らなかった。							
		指標	事業継続力強化計画の作成件数						
		数値目標	4	実績数値	0	目標達成度	0.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)								
		指標							
		数値目標		実績数値		目標達成度			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度④	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)								
		指標							
		数値目標		実績数値		目標達成度			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度⑤	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)								
		指標							
		数値目標		実績数値		目標達成度			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

高石商工会議所

事業名		雇用・労働啓発セミナー																																							
想定する実施期間		令和4 年度～ 令和4 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の育児休業取得率は女性は8割台で推移している一方で、男性は上昇傾向にあるものの令和2年度の取得率は 12.65% と低い水準である。さらに、出産・育児のためになんらかの休暇・休業の取得を希望した男性・正社員のうち、実際に制度を利用した割合は 19.9% 、希望していたが利用しなかった割合は 37.5% であったことから、企業内の取得できる環境が十分でないことがわかる。令和4年4月より中小企業でも順次施行される育児・介護休業法の改正ポイントを理解し、労働者にとって働きやすい環境を整備することで、労働者のモチベーション向上と良質な人材の確保、企業の経営安定に繋げることを目的とする。																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、高石市内及び広域連携（泉大津・和泉・忠岡）管内で、改正育児・介護休業法やハラスメント等に関心のある中小企業や個人事業所。																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>(1) 働きやすい職場づくりの雇用・労働啓発セミナー 日 時：令和4年7月26日（火）午後2時～4時 場 所：高石商工会議所 3階会議室 内 容：①改正育児・介護休業法について ②中小企業が知っておくべきハラスメントの注意点について 受講者：6社（8名）</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7">府施策連携（労12番）阪南地域労働ネットワークと講師選定やテーマ設定などから連携を図り実施した。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7">近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7">高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載し集客を図った。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">相談内容等を掘り起こしたことで、「労務支援」に繋げることができた。</td> </tr> </table>								①府施策連携	府施策連携（労12番）阪南地域労働ネットワークと講師選定やテーマ設定などから連携を図り実施した。							②広域連携	近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図った。							③市町村連携	高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載し集客を図った。							④相談相乗	相談内容等を掘り起こしたことで、「労務支援」に繋げることができた。						
	①府施策連携	府施策連携（労12番）阪南地域労働ネットワークと講師選定やテーマ設定などから連携を図り実施した。																																							
	②広域連携	近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図った。																																							
	③市町村連携	高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載し集客を図った。																																							
④相談相乗	相談内容等を掘り起こしたことで、「労務支援」に繋げることができた。																																								
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20	総支援企業数(実績)	7.0	支援実績率	35.0%	満足率	100%																																	
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	代表指標	改正内容を理解し、働きやすい労働環境の整備に取り組むと回答した企業割合																																							
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	143%																																			
成果の代表事例	食品を製造販売しているA社は、家族経営であるが、近年は従業員の雇用も視野に入れており、雇い入れの際の注意点などに注力している。会社組織になると育児休業や介護休業の取得などの制度設定が必要となる点を学び、今後の取り組みに繋げようとしている。																																								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																																				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	改正育児・介護休業法の制度内容より令和5年に真新しい改正事項が見受けられない為、次年度の開催は見送ることとなった。																																							

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

高石商工会議所

事業名		求人・求職マッチング事業							
想定する実施期間		平成23 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で企業説明会や採用面接がオンライン化するなど就職市場が急変したことにより、就活に悩む求職者が増加している。一方、小規模事業者はオンラインでの企業説明や採用面接には慣れておらず、自社の雰囲気をうまく伝えられずに優秀な人材を獲得できていない。当事業は、企業と求職者のミスマッチを解消することにより、地元企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的に、有能な人材を求める企業側とより良い職場を求める求職者の両者を適切に結び付ける機会を提供する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず区内で従業員を雇用している、また雇用したい地元中小企業及び求職者（全年齢）							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和4年11月24日（木）午後1時～4時 場所：アプラたかいし3階大ホール ①合同就職面接会 参加企業：16社 来場者数：60名 採用：1社6名 泉大津公共職業安定所、高石市、泉大津市、忠岡町、泉大津商工会議所、忠岡町商工会、高石商工会議所を実行委員会の構成メンバーとし、会場やスケジュール、参加企業募集の方法、求職者へのPR方法等を決定し、各種相談コーナー等も加えて、合同就職面接会を実施した。参加企業は、泉大津公共職業安定所と商工会・商工会議所が巡回等により依頼した。求職者は、泉大津公共職業安定所からの推薦や各市町・商工会・商工会議所の広報誌、ホームページ等でPRした。 ②マザーズ就活準備セミナー 受講者数：15名 内容：年収の壁や教育資金準備といった子育て世代のお金にまつわる話							
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	府施策連携（労9番）大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携して企業・求職者への広報を行った。						
		②広域連携	管内の2市1町の商工会議所、商工会と連携して当日の運営、参加企業の募集、来場者への広報を行った。						
③市町村連携	各市町のホームページや広報紙を活用し、参加企業及び求職者への広報を行った。								
④相談相乗									
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20	総支援企業数(実績)	16	支援実績率	80.0%	満足率	43.8%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	参加企業：16社 来場者数：60名 面接者数：28名 採用企業数：1社 採用者数：6名 採用率：21.4%							
		代表指標	本面接会により求職者を採用した企業						
		数値目標	5	実績数値	1	目標達成度	20.0%		
	成果の代表事例	新規事業の更なる拡大のために人材採用する目的で参加したA社は、求人条件を見直し、フルタイム勤務にこだわらず対応したところ、6名の求職者を採用する結果となった。希望する勤務時間に働けることが自社の魅力になったと実感することができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	80	目標値(実績)	60	目標達成度	75.0%			
実施結果	本事業で実施したセミナーとの相乗効果もあり、目標値の約8割の求職者が来場された。								
	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	面接者の多い企業と少ない企業で満足度が二極化し、満足率は43.8%であった。コロナ禍であるものの就職面接会としては活気が不足していた点が課題である。前年度に引き続き公共職業安定所の紹介で面接に至っているケースが多かったため、引き続き公共職業安定所と連携を図っていく。また、面接者数がゼロの企業がないように、パートタイマーや高齢者向けの求人に限定するといった求職者が引き付けられるよう工夫をする。							